

対象国の条件:

研修コース番号:(A)201984680-J002/(B)201984948-J002

案件番号:(A)201984680/(B)201984948

主分野課題:農業開発/農業政策

副分野課題:

使用言語:(A)英語/(B)露語

**案件概要**

各国の農業政策企画を担当する高官が、日本の農業政策の歴史や現状を理解し、他国からの参加者との議論を重ねながら、自国の農業政策の改善を検討するセミナー。

目標/成果	対象組織/人材	
<p><b>【案件目標】</b> 研修員が日本の農業政策の歴史や現状を理解し、政策立案に関する講義、視察、参加者間での比較・討議を通じ、農業政策の立案にあたり必要な視座や知見を深め、既存政策に対する提言が行われる。</p> <p><b>【成果】</b> 研修員はプログラムを通じて以下の1)-3)を達成することが期待される。 1) 自国の農業政策の現状と課題を明確にし、参加者間で共有する。 2) 日本の農業政策の歴史と現状を理解する。 3) 本邦研修を通じて得られた知識・手法を踏まえ、既存農業政策の課題に対しての提言を取りまとめる。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 中央政府又は主要地方政府において農業政策企画を所掌する省庁・機関</p> <p><b>【対象人材】</b> 1. 中央または主要地方政府において農業政策の立案又は国際協力業務に携わる行政官(局長、課長等、準高級相当) 2. 当該業務分野の経験を10年以上有する者</p>	
<p style="text-align: center;"><b>内 容</b></p> <p>1. 事前プログラム (1) 自国の農業における課題と、課題に対する農業政策の状況をインセプション・レポートに纏める。 2. 本邦プログラム ① インセプションレポートの発表と議論 各国の農業の現状と課題、それに対する農業政策の現状についての発表と関係者間での討議を行い、研修参加者各国の課題分析を行なう。 ② 講義・視察・討議 ・戦後以降の日本の農業における課題と農業政策の変遷、および日本の農業政策における課題設定、政策立案、政策決定、政策実施、政策評価の過程を理解する。また、日本および参加各国と自国の政策過程と比較・討議し、政策課題の分析および明確化を図り、対応案について検討する。 ・国レベルの農業政策に対する県・市、関連団体それぞれの位置づけや役割について理解し、また県レベルの地方自治体の視察を通して、地域の特性に合った農業モデルの構築や課題の解決に向けた政策について学ぶ。 ③ 政策提言の作成・議論 次期農業政策立案に向けて既存政策に対しての提言や政策形成に果たす自らの役割を取り纏め、発表、討議を行う。</p>	<p><b>本邦研修期間</b></p>	<p>(A)2019/10 (B)2020/2</p>
	<p><b>担当課題部</b></p>	<p>農村開発部</p>
	<p><b>所管国内機関</b></p>	<p>(A) JICA筑波 (研修業務) (B) JICA北海道 (帯広)</p>
	<p><b>関係省庁</b></p>	<p>農林水産省</p>
	<p><b>実施年度</b></p>	<p>2017～2019</p>

**主要協力機関** (A)一般財団法人 アジア農業協同組合振興会機関 (B)十勝インターナショナル協会

**特記事項及びホームページ**